

議会だよりの入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN



試験運行開始の町営バス

9月定例会

- ★平成10年度一般会計補正予算 2~3P
- ★一般質問~町政を問う(7議員) 4~11P
- ★常任委員会レポート 12~13P
- ★請願・陳情のゆくえ 13P
- ★傍聴者・各種団体からひとこと 14P

No.107号

1998年10月27日

(平成10年)

発行/入善町議会

編集

入善町議会広報編集特別委員会
富山県下新川郡入善町入膳3255
☎0765(72)1100 ㊟0765(72)4711

9月定例会

一般会計 補正予算



移転する鍊成館

9月定例会は、9月17日から28日までの12日間の日程で開催された。一般会計の歳入歳出を、それぞれ4億2179万1000円を追加し、総額を115億154万6000円とした。
入善町国民健康保険特別会計は849万8000円を追加し、総額を16億7009万8000円とした。
入善町簡易水道特別会計は93万5000円、入善町下水道特別会計は9000万円を各々追加した。
歳入の主なものは国・県の補助金・繰越金などであり、歳出の概要は次のとおりである。

町鍊成館建設は平成11年度に

国道8号線拡幅事業に伴い、移転を余儀なくされている鍊成館建設の設計委託料を補正するもので、平成11年度中に完成を予定している。建設場所については総合体育館周辺で検討中である。
(350万円)

さわやか漁村海岸の整備促進

漁業集落の環境の向上と安全な海岸確保から町において海岸整備は進められているが、国の景気対策により今回3号港堤のプロック製作工事費が追加補正され、更に親水海岸の整備を促進するもの。
(6000万円)

小口融資預託金の追加

景気の低迷から中小企業者の借入額や借入件数の増加に伴い、町が預託金を増額し、貸出しに対する保証枠の拡大をするもの。
(2000万円)

前年度繰越金を基金積立

平成9年度決算において生じた余剰金、3億5323万円のうち、2億円を地方債償還財源として、減債基金に積み立てる。これにより、基金積立残高は16億388万円になる見込みである。しかし、単に余剰金を基金積立にまわすことだけでなく、景気対策、福祉支援、環境問題など、住民のニーズに対応した事業への有効活用を検討されたい。
(2億円)

道路の改良・舗装等の整備促進

国の景気対策による道路の拡張、改良、舗装等の整備促進を図るための工事費の補正である。具体的には、平曾川国道線、幕ノ木・小杉線、小摺戸・若栗新線等8路線の整備に充てられる。

(7000万円)

集中豪雨による用排水路の改修

8、9月の豪雨災害による、下上野地内及び美善町地内の用排水路の改修工事費の補正である。

(2710万円)



工事中の用排水路（下上野地内）

議案の採決結果

町当局から提案された一般会計補正予算案や、条例の一部改正案など議案6件に対する採決が本会議最終日に行われたので、その結果を報告する。

議案第52号 平成10年度入善町一般会計補正予算(第3号)

錬成館建設設計委託料及び道路改良工事費や心の教育相談員配置事業等に補正するもの。

(賛成多数)

議案第53号 平成10年度入善町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

国・県等支出金の精算として補正するもの。

(賛成全員)

議案第54号 平成10年度入善町簡易水道特別会計補正予算(第1号)

青島地区内の施設整備補助金として補正するもの。

(賛成全員)

議案第55号 平成10年度入善町下水道特別会計補正予算(第2号)

五十里・君島地区内の管渠工事施行のために補正するもの。

(賛成全員)

議案第56号 入善町武村福祉会館条例の一部を改正する条例

平成11年4月より冷暖房料徴収等についての改正。

(賛成全員)

議案第57号 入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

ひとり親家庭の範囲の拡大に伴う改正。

(賛成全員)



児童センター完成予想図

一般質問

第9回定例会

町政を問う

7人の議員が登壇

9月議会の一般質問は22日の一日間で行われた。

今回は7人の議員が質問をした。

3年目を迎える入善町女性議会の議員をはじめ、傍聴者が多く、議会に対する関心の高さが感じられた。

主な内容は次のとおりである。

- 景気対策と市街地活性化事業について
- ふれあい交流プラザ（仮称）の見直しについて
- 自然公園の維持・管理について
- 新川広域圏事務組合清掃センターについて
- 行財政改革と補助金制度のあり方について
- 介護保険法のPRについて
- 特別非常勤講師制度の導入について



集中豪雨による河川の氾濫（入善13区地内）

市街地活性化事業に対する国の補助金制度について問う

町長

上野 等 議員（自民同志会）

各種補助金制度を組み合わせて活性化を計りたい

町長

問 市街地商業は、都市間競争や郊外店に押されて、大変な状況下にある。国では建設省を中心として11省庁が支援する補助金制度があると聞くが。

米澤町長 建設省は、中心市街地の再編と利用高度化を促進する。通産省は、中心市街地への商業、サービス業の立地促進や創造力あふれる中小小売業の育成等、自治省は、市町村の事業資金を支援する。他の省庁においても、様々なメニューがあり、各種補助金制度を組み合わせて検討したい。

問 市街地活性化に向けて今後どのような組織、スケジュール、内容を考えているか。

町長 旧中央公民館跡地や健康センター敷地を有効利用した公益施設整備や武村福祉会館周辺と街並み景観整備、さらに住環境の整備などにより集客性と回遊性を高め、民間による活性化対策を支援していきたい。スケジュール的には、役場関係課と商工会職員で組織する「事業推進準備会」で事業の調査、検討を進めている。今年度中に議会、町、

商工会、地元商店、住民、企業の代表者で組織する「基本計画策定委員会」を設置し、11年度に基本構想、12年度に基本計画を策定したい。

市街地の水路整備について

問 8月の長雨により、13区道原商店前や、青島住宅への道路、6区JR踏切り手前などで道路側溝や用水から水があふれ通行不能のような状態だった。このようなことは町部以外もあつ

た。その対策はいいかがか。
町長 今年度は、緊急性が高いとして、上下野町川用水や入善13区、入善6区の基準用水など改修したい。
問 就任して、間もなく1年を迎えられる町長においては、数多くの公約実現に向けて、努力されておられますが、今後についてさらなる考えはいいかがか。
町長 公約実現に向けて、11年度予算、新総合計画の中で対応していきたい。

ふれあい交流プラザ（仮称）の見直し案は 公約が守られていると考えるか

九里 郁子 議員（日本共産党）

町長 建設費や利用度、維持管理費など総合的に判断

問 ふれあい交流プラザ（仮称）の見直し計画案は、町長の公約が守られていると考えるか。町民の要望が生かされているといえるか。健康、福祉部門と地域間交流の中心となる情報機能はどう結びつくなか。

町長 沐浴施設は、10000円もの利用料を取るという当初計画は論外だが、完全に廃止ではなく、高齢者が利用しやすい温水施設として見直しできないか。

議員 設費や利用度、維持管理費など総合的に判断しながら検討を進めてきた。町民の健康づくりの拠点施設、高齢化社会に対応した保健と福祉の連携、現状の地域資源を活用した地域間交流を進めるための情

報発信基地である。人も自然も健やかな風土文化むらづくりが共通テーマである。沐浴施設は次期総合計画の中で温水プールなどとの併設で検討したい。

町独自の融資制度を設置せよ

問 失業率や企業倒産は過去最高を記録し、不況は底なし沼の様相を呈している。不況対策の決め手は消費税を3%に戻すことである。中小企業、自営業者の事態を把握しているか。無担保・無保証人の小口事業資金制度は、主旨が生かされているか。町が直接貸し出す無担保・無保証人融資制度（つなぎ資金制度）を設置する考えがあるか。

町長 入善町の失業者や町内外の企業の実態はどうか。町民の誰もが活用できる応急小口資金貸付制度の実施を強く求める。

議員 町長 節季資金の限度額の増額や期間延長などを検討中である。富山市と新湊市の制度を調査研究し、早急に検討したい。町民一般対象の融資制度は必要性を含め検討していきたい。

大沼商工観光課長 町の実態は、倒産2件、リストラによる失業12名、再就職できなかつた者251名である。小口事業資金利用者は平成5年度の1.5倍以上、県保証協会への出捐金は3倍以上である。

舟見簡易水道は全面的な更新が必要

問 入善町簡易水道の中で給水人口がもっとも多い舟見簡易水道は、トラブルが多く、修繕や工事費用が年々増えている。半分ほど漏水しているように聞いていたが、実態はどうか。根本的にやり直す時期ではないか。飲料水はまったなしである。早急に整備計画を立てる必要があるのではないか。本多下水道課長 揚水量が必要量の約2倍にもなっている。県から、配管の老朽化による漏水や排水管の口径などに問題があり全面的な更新が必要であるとの指摘をうけた。実施に当たっては、地元関係者と協議を重ね国・県の補助事業として全面的な更新をしたい。



水源地のポンプ取替工事（舟見地内）

公園の整備計画 維持管理構想は

袖野伸司議員（自民同志会）

町長

新総合計画策定の中で検討する



整備の要望が強い墓ノ木自然公園

問 墓ノ木自然公園内の放置されているグラントドや水路の整備計画は。

商工観光課長 利用実態、要望を調査する。今、遊歩道の回復を指示した所である。

問 ツツガ虫病や毒ウツギ対策は。

商工観光課長 新たに増えた物があれば除去していく。

問 自然公園内の駐車場及び電線の引き込み計画は。

商工観光課長 今後の計画の中で検討したい。

問 魚の掴み取りなど、県民参加型のイベントに対する助成方針は。

商工観光課長 現在も助成しているので今後も助成していく。

問 業者より先ず地元団体に声を掛けて、愛護精神を助長させる管理対策と管理費の確保は。

商工観光課長 地元の人材の活用と地元の人々へ協力依頼をして意志の疎通をはかるよう努力する。

情報化推進

事業について

問 情報化推進事業の進捗状況は。

本木助役 昨年度から稼働

している入善町総合情報システム「住民情報・税情報・財務会計」今年度から「人事給与・福祉医療・健康管理」などの各システムも稼働し、順調に推移している。

インターネットでの入善町の情報発信については、より即時性の高い情報発信に努めている。しかし情報化社会の現在、町職員の資質の向上、情報の活用・共有化を更に推進し、時代に即応した事務処理の効率化を図るため庁内LANの対応や、これからの町の情報化推進の方向を決定していく。

問 日次・月次運用処理内容は。

本木助役 町の総合情報システム処理で日々のデータ更新を行っている。その処理は自己処理と委託処理である。

問 自己処理と委託処理の比率は。

鬼原総務課長 自己処理64%（8033万円）委託処理36%（4565万円）で、委託処理の内訳は、インターネットへ3860万円、国保連合会へ705万円である。

地域の振興活性化方策を問う

谷 昌典 議員（自民同志会）

町長

独自の自然環境、地域資源の特性を

配慮した地域づくりを進める



稼動間近の新焼却炉

問 我が国の景気は低迷状態が長引き極めて厳しい状況にあるといわれ、景気対策に重点が置かれている。

また地方分権といわれ地方自治体の能力が試される時でもある。
活気ある町づくりの方策

はあるか。
町長 独自の自然環境、地域資源の特性を配慮した地域づくりを進める。

市街地再活性化事業においてもこの趣旨を十分生かし、既存の施設を再評価して、ネットワーキ化を図りハードとソフト事業を一体化して地域間交流を促進し町の活性化につなげたい。

総合マリンパークを建設する考えはないか

問 入善町は11・5kmの海岸を有し、これの利用を生かす内陸型のシーポートの建設を行い、ヨットハーバー、レジャーポート、釣り舟等の基地とし県内外からの集客を行い町の活性化を図つたらどうか。

町長 海岸線の施設、入善漁港、さわやか海岸、湖水公園、沢スギ、じょうべの等の施設を有機的に結び地域間交流の促進に向け道路や舟溜場の整備を国や県に要望する。

また、海岸利用の地域振興については新しい総合計画に盛り込みたい。

新川広域圏事務組合清掃センターについて問う

問 現焼却炉から排出されていると思われるダイオキシンの調査及び新焼却炉のダイオキシン対策を説明せよ。

町長 清掃センター内のダイオキシン調査は煙突内のガス及びサイクロンでの焼

却灰について行っている。

猛毒であるダイオキシンは住民の生命にかかわることであり近隣地区の調査について早急に広域圏に要望する。新焼却炉については高温燃焼で発生が少ないが活性炭によるダイオキシン発生抑制工事を追加し排出基準をクリアする。問題があれば稼働時間で調節が出来る。

問 公害防止協定の締結を広域圏と地域住民間ですべきであるが町の考えは。

町長 町は広域圏の構成員であり、事業主体である広域圏と地元が締結すべきと考えている。朝日町でも地元住民から協定の要望があり、これと歩調を合せ締結に向け働きかけていく。

公共工事のコスト

削減を行っているか

問 平成9年4月、国の通達により公共工事のコストを10%以上削減することになっているが町はどうしているか。

町長 コスト削減検討委員会を組織し削減対策に努力している。

一、工事計画、設計等の見直し

一、工事発注の効率化による削減

一、工事構成要素のコスト削減

一、工事実施段階での合理化、規制緩和による削減

等により平成11年度までに公共工事のコスト10%以上削減の成果を出したい。

補助金、助成金は 公平・公正な制度を確立せよ

本多幸男議員(社民党)

町長

公益上の必要性を審査し、
行政効果を発揮する



完全統合が待たれる土地改良区

問 補助金を申請する組織、団体は、自ら規約を定め、会費や受益者負担を徴収し、予算、決算を報告するべきである。町長は、「補助金、助成金」制度の望ましいあり方をどのように考えているか。

町長 補助金は公益上、必要と認められた場合に対価なくして支出されるもので、規則、要綱など作成の基に適正な執行に努めている。厳格な査定が必要であり、平成9年度は135団体を

審査し、減額や10%カット、廃止など93件の見直し、764万円を節減した。

問 補助金の支出にあたっては、場当りの温情型でなく、公平、公正な制度として確立されたい。町に貢献してきた消防団OB会、議員OB会、職員OB会があるがこの種の団体に今後どのように対応する考えか。

町長 3団体の方々は、地域の発展、振興に大きく貢献された。この会も含め、各種団体への補助は、団体

の目的、効果を見極め、年度毎に交付の検討をする。

問 町は今年度、「担い手育成畜産基盤整備事業」で8469万円を計上しているが、国、県、町の補助金額、実質参加組合員数、組合員出資金額はどのようになっているか。また、取得した財産の運営方法を伺う。

町長 本町の畜産関係農家は16戸で、乳牛10戸353頭、肉用牛4戸247頭、養豚1戸66頭、蜜蜂1戸15群で、今回、優良経営体の

育成、振興を図る為、県が主体となって畜産の再編成を行うものである。上市町、滑川市以東で地域指定を受け、近代化、省力化を柱とした経営体を育成する為、関係機関と協議、見極めた上で事業承認を行っている。

問 生活保護の認定を受けたくても国の基準はきびしい、実態はどうか。何もかも法で縛るのでなく、入善町独自で国民健康保険税の減免など生活困窮者の救済策を実行できないか。

上田福祉課長 保護基準スレスレにいる人達が問題となる。生活困窮のケースに合わせた対応を検討する。

**混住化社会に見合った
土地改良事業の推進を**

問 土地改良区の統合と県営土地改良総合整備事業の地元負担金の軽減にどう取り組むのか。

町長 1町1土地改良区を目標とし、農家負担の軽減を図る為、今後とも助成額の増額を検討する。

介護保険制度のPRは十分か

広瀬 喜代志 議員（無所属）

町長

実態調査をとりまとめ、徹底をはかる



介護保険制度説明会（野中地区）

平成12年4月施行の介護保険制度の町民へのPRについて問う

問 平成12年度4月施行の介護保険制度について町民へのPR不足ではないのか、その伝達についての施策を問う。

町長 只今行っている高齢者保健福祉実態調査を早急にとりまとめ対応策を検討しながら町の機関、社会福祉協議会、福寿会、民生委員等を通じて地区集会を行いながら方針を徹底したいと考えている。

問 施設介護の場所としての施設を考えているか。

町長 特別養護老人ホーム

舟見寿楽苑、老人保健施設としてこぶしの庭。療養型病床群として坂本病院を予定している。療養型病床群に入院している患者が手術を必要とした場合、医療保険を使用することになる。

施設サービスに関する施設の充実については、おいそれと行う事は難しいので、高齢者保健福祉実態調査を踏まえながら計画を実行していきたいと考えている。

平成11年から16年までの高齢者介護策定計画に基づいて施設の充実に計りたい。

中心市街地の活性化法を

どのように生かすのか

問 町の中心市街地のにぎわいを取り戻す為に真剣にグランドデザインを町民、商工会、有識者などと一体になり早急に取組む必要があると思うがその所見を問う。

町長 中心市街地の活性化に対しては平成3年から平成5年にかけて行った地区更新計画、南町再開発計画などを基本として中央公民館跡地、健康センター、武村福祉会館付近を中心に活性化を進めていきたい。活性化法の利用については町

に最も適した財政支援策を活性化推進委員会を設立し検討していきたい。

町の失業率 2.1%

失業者数 349名

30才以下 130名

問 今や我国の景気後退による失業者は280万人を突破し完全失業率が4%以上になっていると報道されているが、入善町に於いての完全失業率、失業者の実態はどうなっているか。

町長 北陸に於いては完全失業率2.8%、入善町に於いては2.1%、失業者は349名、30才以下は130名であり、37.3%となっている。

高齢者、障害者に配慮した 施設の拡充、福祉の町づくりを

菅田 英一 議員（自民同志会）

町長

地域社会で自立・社会参加が 出来るよう施設の整備を推進する



バリアフリー化された新屋公民館

問 高齢者や障害をもつ方にとって現況の社会環境は、公共施設においてもまだまだ厳しいものであり、将来的には公の施設のほかにレストランやコンビニ・一般商店なども視野に入れた社会的コンセンサスをつくる必要があると考える。また公民館（分館）のバリアフ

リー化などの改修に補助の考えはないか。

町長 県条例により今年4月以降着工する、生活関連施設について、手摺りの設置や車椅子が通れるなど整備基準が定められており、既存の施設についても基準に適合した整備を進めたい。地域公民館の補助につい

ては現行の入善町公民館育成補助金交付要綱を踏まえ、今後検討していきたい。

介護保険事業の 広域化はサービス 低下にならないよう

問 介護保険制度導入について事業の広域化は、どの市町と、どの程度すすめているのか、その利点を示せ。

町長 魚津市は単独の意向をもって、二市三町の

新川広域圏を視野に入れ調整している。利点としては、①人件費の節約 ②情報処理などハードウェアの購入経費の節減 ③介護認定などの人材確保や客観性がたかまる ④各市町間の保険料やサービスの不公平感がなくなる。また、財政負担の均衡化により財政の安定化が図られると想定される。

小中学校に専門、 得意分野をもつ 地区住民講師の登用を

問 特別非常勤講師の制度は、専門の知識や技術をもつ人達を学校に迎え、地区の特色や仕事のおもしろさ、苦勞話を聞かせたり、考え

たり、もの造りに取り組んだり、学ぶこと・働くことの喜びや、大切さを通じて、子供達の心の教育につながると思える。積極的な導入に期待する。

上原教育長 詰め込み教育とか知育偏重と言われる中で、大変新鮮で印象深いものがある。当町でも2・3の実績があり、今後も積極的に取り入れていきたい。

PC食器使用の現状と 取り替えの考えは

問 ポリカーボネイト製食器に含まれる環境ホルモンビスフェノールAの生物への影響は、精菓が萎縮したり、精子が減少することが魚の実験で明らかにされている。小中学校の使用の現状と対応について問う。

教育長 全小中学校の食器5種類のうち約40%を占めている。国の安全基準は満たしているが、健康面を十分配慮し、更新期の平成11年度より、安全性の高い素材に切り替えていく。

レポート

9月24日・25日。総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会が開催され、付託案件を審議した。以下、各常任委員会の要旨を報告する。

総務

減債基金に2億円を積立て

今回の繰越金補正2億8千829万円は、9月補正という早めの予算計上であり、評価するものである。その中身の大半は、2億円の減債基金への積立である。町債の返済については、今後、ふれあい交流プラザ（仮称）など、大型事業の参入に伴い、大変になることは、以前から分かっていることであり、いま緊急の課題となっているのは景気対策である。

単に基金積立でなく、請願・陳情の処理を行なうとともに、地域経済を守る立場にたつて、有効に生かすべきものと思われる。

一般財源を注ぎ込んで事業の推進を図るべき

生涯スポーツ推進費補助金100万円の減額補正については、県100万円、町100万円の都合200万円を以て、各種スポーツの振興を図ろうと、2000年国体を視野に入れた、新たな事業であるが、県の補助金100万円がカットになったため、事業の縮小を余儀なくされたもので

ある。

各スポーツ団体にあつては、本年度からこの事業に取り組むことを前提に、事業計画がなされていたものと思われ、予算が付かなかつたからと、年度の途中で事業を止めるのは、行政の計画に一貫性がないと言わざるを得ない。

スポーツ振興事業は、各種スポーツ団体と密接な連携の基に、展開されるべきであり、たとえ、県の予算がつかなかったとは言え、町の一般財源を注ぎ込んで、本事業の推進を図るべきである。

文教・厚生

高齢者住宅改善補助金制度のPRと普及を望む

高齢化の進展が著しい昨今の現状下、高齢者に優しい、高齢化社会に対応した制度であり、今後、益々この事業の申し込みが増え、くると予想されることから、積極的な制度のPRと普及を望む。

新しく、心の教育相談員を入善中学と入善西中学に、各一人を配置

学校社会における生徒の心に関する問題は複雑かつ多様化が進み、年齢的にも、人間形成のうえで一番大切な時期であり、今後、重要

性が増すことが予想され、それぞれの相談員と十分連絡をとり、効果が上がるよう望む。

武村福祉会館の使用料の改正について、減免はなくすべきと考えるが、使用料の徴収について、原則として飲食を伴うものは減免の対象としないことには賛成であるが、公的行事であっても、会費制で行なうものは、条例改正の趣旨から、使用料の減免はなくすべきと考える。検討を願いたい。

常任委員会

産業・建設

小口預託金制度の 充実と活用を

金融機関の貸渋りが社会問題となつていゝ中で、各事業所にとって小口の融資は資金運用面において非常に重要である。

県信用保証協会と連携をとりながら小口預託融資制度のより一層の充実と積極的な活用に取り組んでいただきたい。また、この他に各種の有利な貸付制度金があるので町の市街地活性化という観点に立つて、商工会と協力しながら、これらの総合的な制度の普及ときめこまかな政策を望む。

農業指導の活動強化と リーダーの役割

国における新農政の中においても明確な農業の姿は示されていないが、基幹産業の当町にとって農業施策は大変重要である。

農業の将来の確立を図るためにも営農指導員・生活指導員としての資質の向上を図り農家の先頭に立ちリーダーと

しての役割を果たしていただきたい、また、町としても指導と協力を努められたい。

早期災害復旧対策

8、9月の豪雨により全国的な災害があり、当町にあつても用排水路数カ所災害が発生したところである。

道路改良や水路改修等の事業といへば建設サイドの予算執行といった形になるが、今回のように災害復旧工事を、県営土地改良事業の農地費として実施することに対して、型にはまつた形での事業でなく実状にあつた事業の執行に評価するものであり、今後もより一層努力していただきたい。

積極的な下水道事業の 推進を

さきの見えない景気低迷の中で、生活関連事業である下水道事業費の増額は、景気浮揚の面からも大変重要であり、下水道事業の積極的な推進に期待する。

みなさんの請願・陳情のゆくえ

今定例会に提出された陳情1件の審査結果は、次のとおりである。

○「下山芸術の森・発電所美術館」周辺環境整備についての陳情書

採 択

決算特別委員会を設置

平成9年度決算の審査をするため9月定例会において6名の委員を選出し、決算特別委員会を設置した。12月議会定例会までに監査委員の意見書や各課提出の資料を基に、徹底した審査をする。委員会メンバーは次のとおり。

- | | |
|------|---------|
| 委員長 | 西尾 政 巳 |
| 副委員長 | 谷 昌 典 |
| 委員 | 袖 野 伸 司 |
| 委員 | 福 沢 憲 一 |
| 委員 | 本 多 幸 男 |
| 委員 | 五十里 隆 章 |

教育委員会委員の任命

9月30日で任期満了となる中島久雄氏の再任に同意した。

- | | |
|-----|------------|
| 住 所 | 入善町新屋517番地 |
| 氏 名 | 中島久雄(再) |

各種団体からひとこと

『とれたて朝市
にゆうぜん』
実行委員長
鍋島 太郎さん



7月11日に産声を上げたばかりの『とれたて朝市にゆうぜん』。毎月2回、午前7時半から町民会館の回廊でとれたての野菜や農産物の加工品、水産物を販売しています。

農林水産省と入善町から補助を受けてこの事業に取り組むことになりましたが、「お客さんは来るのか」「出店グループはそろったのか」「売れ残りの品物はどうするのかわ」など不安材料を抱えたままの旗揚げでした。

幸い農村女性グループや農産物生産組合、J.A女性部、漁業協同組合などの協力を得て、7月の開催日を迎えることができました。当日は800人の人たちが賑わい、わずか5分で品物が売り切れになる店が続出。

旬の味にこだわる消費者が多いことに改めて驚くとともに、値段が高いと売れ残るといった厳しい現実にも直面しました。この朝市は「消費者から

生産者へ」が合い言葉で、だれもが参加できること。入善高校の農業科や新川むつみ園の参加もあり、朝市に彩りを添えています。みなさんも気軽に家庭で作った野菜などを売りに来てください。

将来的には、議会や行政の力を借りて直売所を設置し、フリーマーケット的な活動ができたかと考えています。

毒物混入事件のような暗いニュースが多い中、食へ



の関心が高まれば高まるほど生産者の顔が見える販売体制が今の時代に必要になってくるものと痛感しています。

傍聴席からひとこと



小路 みつ子さん
(上原)

いくつもの行事の間を縫って町議会九月定例議会を傍聴いたしました。

一般質問では「市街地水路整備」「ふれあい交流プラザ(仮称)の見直し」「海岸利用の町おこし」「議員や職員、消防団のOB会への補助金」「福祉の町づくり」等々、多岐にわたる町づくりの今日的課題が取り挙げられました。

町議の方々のいつも変わらぬ鋭い感性に満ちた豊かな発言内

容や個性あふれる堂々たる発言態度に、町当局の真剣な取り組み姿勢に大変感動いたしました。

私たち入善女性団体連絡会ではただ今、第三回女性議会の会期中。課題意識を持ち、積極的に参加した傍聴だっただけに、発言内容や方法、議会の進め方、町の施政方針、各種事業の進捗状況等、多くのことを学ばせていただきました。

高齢化、少子化、女性の社会進出等による地域に課題の多い

今日、行政への期待は大であるが、一方、町民の一人として、地域福祉や子育て支援にいかに関与していけばよいか考えさせられた傍聴でした。



編集の窓

◇「経済再生」を掲げ、7月30日に発足した小池内閣も2カ月を経過して、デフレの兆候をみせる。

深刻な景気低迷が続くなか、金融システムの安定化により、一刻も早い景気回復に全力を傾注されるよう望むものである。

◇梅雨明け宣言のないまま収穫期をむかえた稲作、最終の作況指数が気になるところである。また、集中豪雨による用水等の被害も町内数箇所が発生。県補助を待たず、早急な改修を手掛けた。

◇10月から町営バス試験運行が開始された。利用者の意見を見定め、平成11年6月の本格運行が待たれる。

議会広報編集特別委員会

- 委員長 田原 進
- 副委員長 岡島 功
- 委員 谷口一男
- 委員 菅田英一
- 委員 元島正隆
- 委員 福沢憲一